ボスニア・ヘルツェゴビナ（BH）情勢月報（2025年5月分）

2025年5月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

目次（以下は主なトピックを抜粋）

1. 国内情勢

（1） 国家レベル

●RS3野党とトロイカ等の合意（9日）

●ネシッチ前BH治安大臣の拘留解除（16日）

（2）エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（BH連邦）

●若年層のための住宅ローンに関するエンティティ予算の採択（12日）

イ スルプスカ共和国（RS）

●RS政治団体資金法の採択（21日）

●BH憲法裁判所によるRS関連4法に対する違憲判決（29日）

2. 外政

（1）多国間、国際・地域機構（EU加盟プロセスを含む）

●BH情勢に関する国連安保理会合の開催（6日）

●コスタ欧州理事会議長のBH訪問（13日）

（2）二国間関係

●ロシア戦勝80周年記念祝賀行事へのBHからの出席（9日）

●米国におけるデイトン和平合意30周年記念行事の開催（22日～26日）

（3） 日・BH関係

●相木大使とバラスNATOサラエボ本部司令官の会談（9日）

●令和6年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ジビニツェ市診療所救急車整備計画」引渡式の実施（12日）

3. 経済

（1）経済指標（出典：BH統計局）

（2）経済政策・公共事業

●Viaduct 判決に関する国家予算採択の動向（12日）

（3）経済協力

●世界銀行「BH特定石炭産出地域における公正な移行プロジェクト」の発表（5日）

（4）民間セクター

●BH貿易組合連盟によるRSでの日曜労働の禁止及び最低賃金の値上げ交渉（1日）

（注：この月報は、当地紙報道などの公開情報をとりまとめたものです。）

1. 国内情勢

(1)国家レベル

●RS3野党とトロイカ等の合意(9日)

9日、スルプスカ共和国(RS)から野党3党と、BH連邦からボシュニャク系連立与党連合トロイカ及びその他小政党が、国政での協力に向けた合意「国政への共同参画に向けたプラットフォーム」に署名した。同合意は、BHのEU加盟と閣僚評議会の再編にフォーカスする内容となっており、①平和と安定、②EU統合のために必要な法案の早期採択、③汚職・組織犯罪対策、④経済成長、⑤生活水準・QOL向上の5目標を掲げている。

●ネシッチ前 BH 治安大臣の拘留解除(16日)

16日、BH 裁判所は、ネシッチ元 BH 治安大臣の拘留を解除し、いくつかの禁止処置を科す決定を下した。ネシッチ元大臣に渡航禁止、権限ある当局に対する定期的な報告義務及びBH刑事訴訟法第126条(a)に則った特定の人物との接触及び会談の禁止が科された。なお、同元大臣は昨年12月末にマネーロンダリング、公的地位や職権の乱用及び賄賂の受領といった複数の犯罪行為で起訴されていた。

(2)エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

●汚職、組織犯罪及びカントン間犯罪に関する BH 連邦裁判所特別部及び検察庁特別部の業務開始(6日)

6日、サラエボにおいて汚職、組織犯罪及びカントン間犯罪に関するBH連邦最高裁判所特別部局と、同部局の開設に伴うBH連邦検察庁特別部の業務開始にあたり、記念式典が開催された。式典には、ニクシッチBH連邦首相、ボグニッチBH連邦高等司法検察評議会長及びコソビッチBH連邦最高裁判所長官等が参加した。ニクシッチ首相は、米国大使館をはじめとする国際的なパートナーに謝意を示しながら、司法が独立した機能を有するためのイニシアティブが開始されることを歓迎した。

●若年層のための住宅ローンに関するエンティティ予算の採択(12日)

12日、BH連邦政府は、若年層の住宅問題を解決するためのローンに関する決定を行い、サラエボ・ユニオン・バンクに対して2000万KM規模のエンティティ予算を採択した。同決定は、クラリェビッチBH連邦財務大臣によって提案され、経済の悪循環から回復に向かうための住宅建設の融資を促し、教育された若い人材の継続的な人口流出に歯止めをきかせることが目的とされている。

イ スルプスカ共和国(RS)

●ドディックRS大統領によるスロベニアに対する対抗措置に関する声明(10日)

10日、ドディックRS大統領は、スロベニア政府の閣僚レベルに対する入域禁止を対抗措置として講じる可能性を公式に表明した。4月中旬以降、スロベニアは、RS指導部に対する制裁を含めたあらゆる選択肢を俎上に載せて検討しており、BHにおける司法の独立性が尊重されるべきである旨を強調していた。ドディックRS大統領は、スロベニアによる制裁が発動された場合につき、4月のドイツ国務大臣がRS当局による強制退去を受けた出来事に言及しながら、同様の対抗措置が講じられる旨を説明した。

●ポーランドのRS大統領に対する入国・通過禁止措置の開始(13日)

13日、ポーランドでのドディックRS大統領の入国・通過禁止措置の開始が確認された。当地ポーランド大使館は、その理由はドディックRS大統領のBHの一体性に対する深刻な

侵害行為にあると説明した。

●マツート・セルビア首相のRS訪問（20日）

20日、マツート・セルビア首相は、ヤホリナで開かれた経済フォーラムに参加するため、RSを訪問し、ドディックRS大統領とともにパネルディスカッション「バルカン成長計画：指導者たちとの対話」に参加した。マツート首相は、高速道路、橋、国境検問所等のインフラ・プロジェクト並びに水力発電プロジェクト実施の必要性について強調し、両政府は「全セルビア会議」で採択された結論の実施を引き続き見守っていくことを確認した。

●RS政治団体資金法の採択（21日）

21日、RS国民議会は、RS内においてすべての政党への公的政党助成金を禁止する政治団体資金法を採択した。同法は、4月24日に公布された独立社会民主同盟（SNSD）及び統一スルプスカのRS2与党への政党助成金を停止する上級代表決定に対抗し、RS内において全政党に対する公的予算による助成を禁止する内容となっている。当地OSCE代表部は、このような法律の採択が政治腐敗の温床を拡大し、与党と野党間の不平等な扱いを生み出すリスクがあること、RSにおけるすべての政治主体が民主的な手段を通じて政治的目標を追求する権利を損なうリスクがあるとの警告を発出した。

●ドディックRS大統領のロシア等訪問（27日～29日）

27日から29日にかけて、ドディックRS大統領は、第13回国際安全保障問題担当高官会合に出席するために、セルビアを経由して、ロシアを訪問し、ブチッチ・セルビア大統領、ショイグ・ロシア安全保障会議書記と会談した。同会合で、ドディックRS大統領は、BRICS諸国を中心とした新たな力関係の均衡が形成されており、西側が自らのルールを押しつけることは困難であると主張した。このほか、モスクワ勝利博物館、モスクワにあるセルビア正教会を訪れた。

●BH憲法裁判所によるRS関連4法に対する違憲判決（29日）

29日、BH憲法裁判所は、RS国民議会が採択・発効した「非営利団体の特別登録及び業務効果に関する法律（NGO法）」、「BH違憲機関の決定不履行に関する法律」、RS刑法改正（「RSの機関またはその決定に対する不遵守または不履行」という新たな刑事犯罪の導入）及び「RS高等司法検察評議会（HJPC）法」について違憲とし、当初から無効とした。ドディックRS大統領は、同判決を受けて、「BH憲法裁判所は自らを違憲にすることに成功した世界で唯一の裁判所である」と強く非難した。

2. 外政

（1）多国間、国際・地域機構（EU加盟プロセスを含む）

●ライシICPO総裁との会談（2日）

2日、コナコビッチBH外務大臣は、アブダビで開催された大規模な観光フェアに参加するためUAEを訪問し、ライシ・インターポール（ICPO）総裁と会談した。会談の中で、コナコビッチ大臣は現在のBHにおける政治的及び治安上の状況について情報共有し、ICPOとの協力関係強化と、治安上の正しい決断を下すことの重要性を強調した。これに対し、ライシ総裁は、あらゆる国際犯罪と闘うために、すべての治安機関の協力は必要不可欠な前提条件であることに同意し、多国間協力にコミットしていく旨を語った。

●BH情勢に関する国連安保理会合の開催（6日）

6日、国連安保理においてBH情勢に関する会合が行われ、BHからシュミット上級代表、ツビヤノビッチ大統領評議会議長（セルビア系）が出席した。シュミット上級代表は、BHが深刻な政治危機に陥り、有罪判決後のドディックRS大統領による憲法秩序への攻撃激化、分離主義的言動、国政連立の困難及びEU関連改革の停滞等に対する懸念を示した。一方で、ツビヤノビッチ大統領評議会議長は、現在のBHにおける政治危機はドディックRS大統領ではなくシュミット氏（ママ）の拡大的で権威的な権力行使の結果引き起こされたものであると主張。英、仏、EUほか4カ国は上級代表及び EUFOR の役割を支持、米国はその重要性を認識すると述べるにとどまった。ロシア、中国は依然として現上級代表の正当性を否定、セルビア、クロアチアは上級代表によるボン・パワー行使及び選挙改革に関する批判をそれぞれ付言した。

●コスタ欧州理事会議長のBH訪問（13日）

13日、コスタ欧州理事会議長は、BHを訪問し、BH大統領評議会3メンバー、クリシュトBH閣僚評議会議長と会談し、EUFOR司令部で演説した。BH大統領評議会3メンバーとの会談で、コスタ議長はRSの分離主義的ナラティブ及びBHの領土一体性、主権、憲法秩序への挑戦は、EU統合と相容れないとし、BHのEU加盟プロセスを進めるために、高等司法検察評議会（HJPC）法、BH裁判所法の2法の採択と、西バルカン成長計画のための改革アジェンダの採択、EU加盟交渉のための首席交渉官の任命が必要であると主張。またクリシュト閣僚評議会議長は、コスタ議長との会談の中でBHの最重要外交政策である欧州統合について明確なメッセージを送ることができたと強調。EUFOR司令部での演説では、アルテア・ミッションはBHのみならず地域全体の安全保障にとって重要であり、EUFOR部隊の存在が外交活動の場を作っているとしてその活動成果を評価した。

（2）二国間関係

●ラミー英外務大臣のBH訪問（6日）

6日、ラミー英外務大臣はBHを訪問し、コナコビッチBH外務大臣と会談した。会談の中では、コナコビッチ大臣からドディックRS大統領による分離主義的な行動に関する情報共有があり、ラミー大臣はそのような行動を強く非難し、英国はBHの独立、主権及び領土一体性を強く支持し、平和と安全を保持していく旨を述べた。また両大臣は、今年英国で開催される予定のベルリン・プロセスについても触れ、二国間の経済協力のさらなる展望についても議論した。

●ロシアでの対独戦勝80周年記念祝賀行事へのBHからの出席（9日）

9日、モスクワで行われた対独戦勝80周年記念祝賀行事に、ツビヤノビッチBH大統領評議会議長、ドディックRS大統領、ステバンディッチRS国民議会議長、ブディミルRS科学技術発展相が参加した。ツビヤノビッチ大統領評議会議長は、モスクワでの戦勝記念パレードの後、プーチン・ロシア大統領と会談し、招待に感謝するとともに、戦勝記念日の祝意を伝えた。ドディックRS大統領も、プーチン大統領と会談し、ロシアとセルビアの兄弟のような関係について話したと語り、習近平中国国家主席との会談では「一帯一路」構想を通じて、RSのスタナリ火力発電所に対する貴重な投資が行われたことに対する謝意を伝えたと語った。

●米国におけるデイトン和平合意30周年記念行事の開催（22日～26日）

22日から26日にかけて、デイトン和平合意30周年を記念し、米国オハイオ州デイトンで、NATO議会会議の一環として「デイトン・ダイアローグ：バルカンの平和と安全保障についての対話」が開催され、BH大統領評議会3メンバー、コナコビッチBH外務大臣、シュミットBH上級代表、ランドー米国国務副長官及びルッテNATO事務総長等が出席した。ツビヤノビッチ大統領評議会議長（セルビア系）は、デイトン和平合意は戦争を終わらせたが、統一を強制したわけではなく、選挙で選ばれていない外国アクターが同合意を書き換えていると強く批判。一方、シュミット上級代表は、まだEU加盟のための改革が必要であり、歴史の書き換えやデイトン合意への理解不足はより良い未来の助けとならないと主張。ランドー米国国務副長官は、米国新政権が国家建設や内政干渉を行わない方針であること、国内当局者自身が責任を負う必要性について同意し、現在の危機は純粋に政治的な性格のものであることを強調した。

（3）日・BH関係

●相木大使とバラス NATO サラエボ本部司令官の会談（9日）

5月9日、相木大使は、バラスNATOサラエボ本部司令官（米国陸軍准将）を訪問し、ボスニア・ヘルツェゴビナにおける日NATO協力や最近の当地情勢に関し意見交換を行いました。

（写真：）会談時の様子

●令和６年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「ジビニツェ市診療所救急車整備計画」引渡式の実施（12日）

５月12日、相木大使は、ジビニツェ市を訪問し、ムヒッチ同市長、ユシッチ同議会議長、ラヒミッチ同診療所所長等と共に、令和6年度草の根・人間の安全保障無償資金協力事業「ジビニツェ市診療所救急車整備計画」の引渡式に出席しました。

ムヒッチ同市長は、今回の貴重な支援は、同市の救急医療サービスを大幅に改善するものであるとし、日本政府及び日本国民からの支援に対し、感謝の意を表しました。

（写真：引渡式の様子）

●相木大使のフルティッチ人権・難民大臣表敬（21日）

５月21日、相木大使は、フルティッチ人権・難民大臣に表敬訪問を行いました。日本は、国際的な枠組みを通じ、ボスニア・ヘルツェゴビナや地域の女性の地位向上、エンパワーメントのための取組で人権・難民省と協力しています。両者は、人権分野での両国の協力の更なる可能性について意見交換を行いました。

（写真：）表敬訪問の様子

3. 経済

(1)経済指標(出典:BH統計局)

●産業生産指数

2025年4月の産業生産指数は、季節調整後数値で前月比1. 4%プラス。前年同月比0. 1%マイナス。

●雇用/失業率

2025年3月の失業者登録数は32万4233人(うち女性19万1987人)で、前月比では変わらず、前年同月比で3. 3%マイナス。

●平均給与

2025年4月の平均給与(手取り)は1, 545KMで、前月比で名目賃金は0. 7%プラス、実質賃金は0. 4%プラス。前年同月比で名目賃金は12. 4%プラス、実質賃金は8. 7%プラス。

●消費者物価指数

2025年4月の消費者物価指数は前月比0. 3%プラス。前年同月比で平均3. 4%プラス。食料品・ノンアルコール飲料の価格は前月比1. 2%のプラス。

●貿易収支

2025年4月のBHからの輸出総額は56. 05億KM(前年同期比5. 3%増)、BHへの輸入総額は97. 36億KM(前年同期比4. 8%増)。貿易収支は41. 31億KMの赤字。

(2)経済政策・公共事業

●Viaduct 判決に関する国家予算採択の動向(12日)

12日、BH大統領評議会は、Viaduct 判決に関する一定の結論を採択した。採択された内容によれば、BH大統領評議会は、BH閣僚評議会に対しBH内外の財産および財産上の利益を保護し、さらなる損害を防止する義務を負うとともに、国際投資仲裁センター(ISCID)法廷の判決を執行するため、その権限内のあらゆる措置を遅滞なく実施すること、特にBHの国際的な信用と評判を保護するために、その他のあらゆる措置を講じることを求めた。加えて、法的な不明瞭さをなくし、法的な不確実性の再発を防止するために、既存の法的枠組みの改正案を作成についても、あらゆる必要な措置を講じるよう指示した。

(3)経済協力

●世界銀行「BH特定石炭産出地域における公正な移行プロジェクト」の発表(5日)

5日、世界銀行BH事務所は、バノビチ、ゼニツァ及びクレカにおける採掘後の土地の再利用し、同鉱山地域における再生可能エネルギーに関するインフラシステムの設置を支援することを発表した。同プロジェクトの開始に向けて、世界銀行理事会は、1日にBHエネルギー・気候計画の支援、自立したエネルギー供給の強化、新たな雇用機会の創出及びかつての石炭算出地域における地域経済を強化するための、7,990万ユーロの融資と289万ユーロの無償資金協力を承認していた。

(4)民間セクター

●BH貿易組合連盟によるRSでの日曜労働の禁止及び最低賃金の値上げ交渉(1日)

1日のメーデー(国際労働者の日)に際して、BH貿易組合連盟長による会合がバニャ・ルカで開かれ、ビシュコビッチRS首相が参加し、すべての最低賃金の引き上げ、労働条件の改善及びRS市民の労働的保護について話し合われた。会合の中で、BH貿易組合連盟は、日曜労働の禁止の法制化及び最低賃金の引き上げについての改革を要求し、RS政府との間で日曜労働の禁止についての法制化の可能性をめぐる合意が交わされた。一方、最低賃金の引き上げについては、RS首相は現政権の中で税率が2%減少していること、他のエ

ンティティ（注：BH連邦）を上回る賃金上昇を実現していることを付言した。なお、もう一つのエンティティであるBH連邦では、昨年10月23日に日曜労働の禁止に関する法案（小売りセクター）が可決、11月17日より発効した。